

令和3年度 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等  
事業(メタンハイドレートの研究開発)に関する委託業務に係る  
「海洋投棄・搬送処理を含む生産水処理システムの検討業務」

参加意思確認公告

(No. JMH-21-031)

令和4(2022)年 4月 1日

日本メタンハイドレート調査株式会社

---

日本メタンハイドレート調査株式会社(以下、「JMH」という。)は、経済産業省による「令和3年度 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業(メタンハイドレートの研究開発)」の一環として行う「海洋投棄・搬送処理を含む生産水処理システムの検討業務」について適切に遂行可能な外注先を募集します。

下記の参加資格を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認公告を行います。

## 記

### 1. 業務名称

海洋投棄・搬送処理を含む生産水処理システムの検討業務(以下、「本業務」という。)

### 2. 契約及び業務実施期間(予定)

契約締結日(令和4(2022)年5月)～令和5(2023)年2月28日

### 3. 業務内容

本業務は、次フェーズ海洋産出試験<sup>\*</sup>の生産水処理システムの検討に資する情報収集を目的に実施する。具体的には、下記項目を実施する。

<sup>\*</sup>『海洋エネルギー・鉱物資源開発計画』(経済産業省、2019年2月改定)で示された2023年度以降に実施が予定されている海洋産出試験

#### (1) 石油・天然ガス開発における生産水処理の事例調査

石油・天然ガス開発における個別プロジェクトでの海域放出、海底下圧入等の処理方法について、管理基準や運用実績等を調査する。

なお、調査対象とする個別プロジェクトは、北海やメキシコ湾など海洋油ガス田開発の多くの実績を有する海域において、稼働中で且つサブシーシステムが適用されているものを中心に選定する。

#### (2) 石油・天然ガス開発での海域放出、海底下圧入などに関する規制調査

##### ① 生産水の処理に関する規制調査

海洋油ガス田開発が先行する国や地域を選定し、海洋施設から排出される生産水または制御流体の海域放出や海底下圧入に関する規制の適用実績を調査する。具体的には、規制の内容(海域放出に関しては混合域の設定有無、またその方法を含む)、規制値、規制の管理方法及びこれら規制の設定背景(目的、関連条約など)に係る情報を収集、整理する。

なお、調査対象とする国や地域は、自国のEEZにおいて海洋油ガス田開発の多くの実績を有する国や地域を中心に選定する。

② 薬剤の有害性基準に関する調査

選定した国や地域において、生産水に混じる薬剤や制御流体の有害物としての指定の有無や有害度の分類、及び海洋施設(洋上、海底及び坑井)での使用に関する規制の有無やその規制の内容を調査する。

(3) 石油・天然ガス開発において生産水から薬剤を除去するプロセスの適用実績等に関する調査

① 薬剤を除去するプロセスの実績調査

石油・天然ガス開発において生産水から薬剤を除去するプロセスの適用事例及び適用技術を調査する。

② 浮体設備への搭載に関する懸念事項の整理

次フェーズ海洋産出試験において想定される生産水の薬剤混入濃度に対して、海域放出が認められる基準まで薬剤を除去するためのプロセスを検討する。また、本プロセスの浮体設備への搭載に際して懸念される事項(設置・資材保管、メンテナンス、運用コスト等)を整理する。

尚、上記調査内容については、JMHの裁量により、変更される場合がある。

#### 4. 参加資格

- (1) 石油・天然ガス開発に関する環境問題の調査経験(自社作業や受託作業等を含む)を有すること。
- (2) 会社更生法や民事再生法もしくはそれに類する法律の適用を受けていないこと。
- (3) 現在、国又は政府機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 令和04・05・06年度もしくは令和01・02・03(平成31・32・33)年度競争参加資格(全省庁統一資格)の内、「役務の提供等」において「A」、「B」若しくは「C」の等級の競争参加資格を有する者であること。

尚、業務内容の一部のみを受託することは認められません。

#### 5. 提出書類・提出方法

- (1) 提出書類(E-mailでの送付も可)
  - ① 参加意思確認書(書式は問いません。)
  - ② 会社案内等、会社概要・財務状況等が記載されている資料
  - ③ 過去5年における類似調査業務実績
  - ④ 競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写

(2) 提出書類送付先

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー21F

日本メタンハイドレート調査株式会社

総務部資材グループ

E-mail: [tender.admin@jmh.co.jp](mailto:tender.admin@jmh.co.jp)

(3) 提出期日

令和4(2022)年4月15日(金)15:00時までに郵送・宅急便・持ち込みまたはE-mail添付にて提出して下さい。

(4) 本公告に関する問い合わせ

令和4(2022)年4月8日(金)12:00時(正午)までに、上記5.(2)に記載のアドレス宛にE-mailにより問合せ願います。

6. その他

- (1) 本参加意思確認公告の結果、参加資格を満たすと判断された応募者に対し、本業務に関する見積依頼書を送付します。
- (2) 本業務は、経済産業省資源エネルギー庁からの委託を受けて実施する事業の一部を外注するものです。その事務処理・経理処理にあたっては、経済産業省大臣官房会計課「委託事業事務処理マニュアル(令和3年1月)」の規定、特に「大規模事業」に係る規定が適用されることをご了解の上、参加をお願いします。
- (3) 本業務の上限金額は、23,000,000円(税抜)です。

以上